

平成30年度

事業計画書
収支予算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

＜はじめに＞

AIやIoT技術の進展につれ、世界各国がこれからの時代のイニシアティブを握るべく競い合っている。また、ITUが目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現、各国の社会課題解決に資するソリューション提供や技術協力に関して、我が国への期待がこれまで以上に高まっている。

このような情勢にこそ、ITU等の国際機関を通じた国際標準化活動の重要性が増すとともに、その成果を元に途上国支援活動を実施することが重要となっていくものと考えられる。

当協会は設立以来、国際標準化やICTに関わる各種事業を着実かつ誠実に遂行してきた。引き続き、賛助会員をはじめ我が国の世界的なプレゼンスがより一層向上することを主眼に、事業運営に精力的に取り組む。

今年度、当協会に関連する主なITU行事としては、次のものが予定されている。

- ① ITU 世界テレコム2018（9月、南アフリカ）
- ② ITU-R SG5 WP5D（10月、日本）
- ③ ITU PP-18（全権委員会議）（10-11月、アラブ首長国連邦）

これらの行事を念頭に、情報通信放送業界における「3つのつながり」・・・①人と組織のつながり、②情報・ノウハウのつながり、③開発途上国とのつながり、への貢献を旨に、設立趣旨に基づく社会的使命及び賛助会員の要望に応えるため、当協会は引き続き次の事業を展開する。

第1 公益目的事業

移行法人として承認された公益目的事業（4事業）

- ① 研究会・講演会等事業
- ② 機関誌発行事業
- ③ 情報発信事業
- ④ 顕彰等事業

第2 支援（共益）事業

賛助会員に共通する利益に係る活動として、ITU、APT等に関する情報提供やこれら関係者間の情報交換の場の提供などを実施する事業

第3 収益事業

総務省、ITU、APT、賛助会員等からの受託業務等、当協会の財務基盤の強化・安定化に資する事業

第1 公益目的事業

当協会が内閣府から認定(平成23年4月1日～平成34年3月31日までの11年間)を受けている4つの公益目的事業については、引き続き、着実に実施する。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会事業

研究会はタイムリーで注目すべきテーマ・講師を選定し、原則毎月開催する。

① 情報通信研究会

ITUの主要会合、情報通信分野における政策・法制やデジタルデバイドをテーマとした電気通信開発部門(ITU-D)の活動状況や我が国の国際協力等

② ITU-R(無線通信)研究会

ITU-Rの活動状況及び放送、衛星放送を含む無線通信分野における技術開発、標準化、実用化の動向等

③ ITU-T(電気通信標準化)研究会

ITU-Tの活動状況及び電気通信分野における技術開発、標準化、実用化の動向等

(2) 講演会事業

今年の全権委員会議における選挙結果を注視しつつ、ITUやAPTの幹部層による訪日機会を通じて、賛助会員への情報提供、意見交換の場を提供する。

(3) セミナ事業

国際交渉力等に関するスキルアップを目指す以下の人材育成プログラム確立に取り組む中で、今年度も好評を得ているパフォーマンス型セミナ等を継続して提供するとともに、併せて、セミナの場を通じた業界横断的なヒューマン・ネットワークの強化を目指す受講者間交流の場を提供する。

① パフォーマンス型セミナ (国際交渉力・人脈形成スキルアップ)

② 国際会議体験セミナ (マルチ会合対応スキルアップ)

③ 国際会議・交渉の知見・ノウハウ伝承セミナ

④ 国際標準化を活用したグローバルビジネス戦略セミナ

2 機関誌発行事業

(1) I T Uジャーナル

ウェブ発行として定着した月刊誌「I T Uジャーナル」を発行する。

(2) New B r e e z e

我が国の情報通信、放送分野に関する政策、技術動向等を紹介する英文季刊誌「New B r e e z e」を発行する。

3 情報発信事業

I T Uや我が国の各種情報を、迅速かつ正確に提供するため、当協会ホームページの充実を図る。

(1) 当協会が参画するI T U等の各種行事に関する最新情報を、ホームページ上に速報として展開する。

(2) 迅速性と共に、分かりやすく、親しみやすいホームページを作成するため、写真・映像を生かしたコンテンツの充実を図る。

(3) I T Uに関する各種問い合わせに対応するため、ホームページの情報プラザコーナーの充実を図る。

4 顕彰等事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」を開催し、国際標準化活動及び国際協力活動において顕著な功績を遂げた個人及び団体を表彰すると共に、受賞者に関するグローバルな紹介活動を行う。

第2 支援（共益）事業

I T Uセクタメンバ及びA P T賛助加盟員としての活動を通じて、賛助会員向けに最新の情報提供を行う。

1 I T U、A P T支援事業

(1) I T U会合情報連絡会開催による支援

I T U-R、I T U-T、I T U-D及びA P Tに関連する総務省、賛助会員等関係者が一同に会する情報交換の場を提供する。

(2) I T U、A P Tとの関係強化・情報収集による支援

I T U-D関連会合、A P T開発フォーラム等に参加し、動向情報を賛助会

員に展開する。

更にITU及びAPTの主要会議動向等を取り纏めた総合的な情報書籍として、「これでわかるITU」を、賛助会員企業への無償提供を含め出版する。

(3) ITU世界テレコム2018に関する支援

ITU世界テレコム2018（南アフリカ開催）に関する開催情報の収集・提供とともに、アフリカ市場開発に関心を持つ賛助会員等への呼びかけや支援を行う。更に、開催現地からの最新情報を速報として発信する。

2 その他支援事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」の日を中心とした5月の一カ月間、ITUに関する周知啓蒙活動の一環としてアマチュア無線特別記念局（8J1ITU）の開局・運営を支援する。

第3 収益事業

国内外におけるITUやAPTの各種会合開催支援業務に関する総務省、国際関連団体、賛助会員等からの受託業務等に取り組む。

1 受託等事業

(1) 受託業務・会合等業務

請負案件についてはその受託を目指す。また、国や賛助会員の意向に対応した会合等業務を引き受ける。

(2) 受託研修業務

JICAやAPTの研修運營業務の受託を目指す。

また、これまで実施してきたパフォーマティブセミナープログラムをベースに、個々の企業・団体における研修要望に即したカスタマイズ版を開発し提供する。

2 出版等事業

最新のITU出版物等を能動的に紹介・販売するとともに、会員向けには割引価格での提供を行う。

第4 組織運営

着実な組織運営できる体制を維持しつつ、各種業務に取り組む。

1 評議員会、理事会等の開催

定款に基づく評議員会及び理事会を開催、併せて実務者による運営連絡会を開催する。

2 会員情報の維持管理等

会員情報の管理を通じて確実な会員サービスを実施するとともに、新たな会員の勧誘に努める。

3 業務への取り組み姿勢

全職員が協会の運営目標を理解し、自己の役割を全うできるよう、幅広い視野と強い責任感を持って業務に取り組む。

平成30年度 収支予算書

単位：千円、()カッコ内はH29年度予算

事業内容				収支予算			
				収入	支出	収支	前年度との差額
事業部門	公益目的事業	研究会・講演会等事業	各種研究会、講演会、セミナー	100 (966)	20,736 (21,258)	▲ 20,636 (▲ 20,292)	▲ 344
		機関誌発行事業	ITUジャーナル、New Breeze	104 (670)	29,137 (28,770)	▲ 29,033 (▲ 28,100)	▲ 933
		情報発信事業	ホームページ等	0 (0)	21,403 (20,898)	▲ 21,403 (▲ 20,898)	▲ 505
		顕彰等事業	世界情報社会・電気通信日のつどい	200 (0)	14,531 (14,744)	▲ 14,331 (▲ 14,744)	413
	支援(共益)事業	ITU・APT・その他支援事業	0 (0)	37,146 (38,784)	▲ 37,146 (▲ 38,784)	1,638	
	収益事業	受託等事業	受託、研修等	28,701 (33,840)	21,558 (25,241)	7,143 (8,599)	▲ 1,456
		出版等事業	ITU出版物、その他出版物等	6,420 (5,358)	4,615 (4,635)	1,805 (723)	1,082
管理部門	管理業務	賛助会員会費、資産運用益等		116,508 (116,933)	----- (116,933)	116,508 (116,933)	▲ 425
		会員管理、協会運営等		----- (19,146)	19,146 (23,289)	▲ 19,146 (▲ 23,289)	4,143
合 計				152,033 (157,767)	168,272 (177,619)	▲ 16,239 (▲ 19,852)	3,613